



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月10日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405
四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	135,952	1.2	5,137	6.0	5,147	5.8	4,558	65.0
29年2月期第3四半期	134,329	11.5	4,848	9.7	4,865	4.0	2,762	5.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	43.19	43.07
29年2月期第3四半期	26.19	26.12

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	101,072	40,863	40.3	385.89
29年2月期	98,529	37,387	37.8	353.19

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 40,739百万円 29年2月期 37,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—		
30年2月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

30年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,700	1.2	8,400	1.7	8,300	0.4	5,900	41.0	55.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	106,211,086株	29年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	636,728株	29年2月期	698,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	105,535,726株	29年2月期3Q	105,504,841株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道の経済状況は、公共投資、設備投資が増加し、雇用・所得環境が改善することで、緩やかな回復基調の景況にあります。しかしながら、当小売業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社は2017年度をスタート年度とする中期経営計画を策定し、以下にかかげる「4つのNo. 1」の実現に向けて事業活動に取り組みました。その結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が過去最高を更新し1,359億52百万円(前年同期比101.2%)、営業利益51億37百万円(同106.0%)、経常利益51億47百万円(同105.8%)、四半期純利益45億58百万円(同165.0%)と増収増益を達成いたしました。

増収の主要因は、食品部門や住居余暇部門のヘルス&ビューティーケアが上半期に続いて好調であり、まいばすけっと事業やネットスーパー事業がともに前年同期比で2桁成長したことによります。また、ありがたいの気持ちを含めた「イオン北海道誕生10周年祭」セールがお客さまからの支持をいただけた点も、増収につながった結果となりました。

増益の主要因は、増収に伴う売上総利益の増加、販管費の抑制、法人税等の減少によるものです。法人税等が大きく減少した理由は、当社が保有していた差入保証金等の債権について企業再生ファンドへの譲渡が確定したことに伴い、過年度に計上した貸倒引当金の損金算入が可能となり、繰延税金資産を計上したことによります。

[4つのNo. 1について]

①「顧客ロイヤリティ北海道No. 1企業の実現」

「地域に合わせた店づくりの推進」として、札幌発寒店や滝川店など9店舗で店舗活性化をおこないました。札幌発寒店は、食品フロアを中心に改装をおこない、ヘルス&ウェルネスをテーマにしたMDの強化、リカー売場や花売場などの専門店化の取り組みを強化いたしました。また、店内オペレーション作業の省力化・省人化が出来る什器や機器を投入し作業効率を更に高める取り組みを実施しております。滝川店は、広域から集客できるよう、キッズ商品やブランド化粧品の強化、オーガニック商品売場の構築などをおこない、地域一番のバリューの高い店となるため全館改装いたしました。

また、インバウンド需要では、中国からの来道者数の増加を受け、海外旅行博への参加等によるPR活動が功を奏し、第3四半期におけるインバウンド関連売上高は、136.1%となりました。

②「収益性と安定性で北海道No. 1企業の実現」

収益力の向上をはかるため、低収益事業の改善に取り組みました。小型スーパーのまいばすけっと事業では、3店舗を新規出店し、品ぞろえを見直した結果、売上高前年同期比112.0%となりました。ネットスーパー事業では、出荷業務のセンター集中化促進、最大受注件数の引き上げ、医薬品の取り扱い地域の拡大をおこなった結果、売上高前年同期比121.1%と伸長し、両事業ともに営業利益の拡大に貢献いたしました。

③「地域活性化企業北海道No. 1の実現」

イオンの電子マネーWAONによる地域社会貢献の一環として、「とち帯広WAON」を発行いたしました。今後、ご利用金額の一部は、帯広市の子育てや教育環境、動物園の充実に役立つよう支援させていただきます。

また、昨年に引き続いて、地域の皆さまの健康増進を目的とした「イオンモールウォーキング」をイオンモール苫小牧において開催しております。安全で暖かく快適なショッピングモール内を楽しく歩いてポイントが貯められ、また、専属トレーナーによる歩き方の講習を定期的におこなうなど、より一層の地域活性化及び市民サービスの向上を図っております。

④「働きたい企業北海道No. 1の実現」

教育制度の充実をはかるため、店内教育の要となる教育主任を全店舗へ配置し、その教育主任向けの研修を定期的におこないました。研修では、人材育成や指導方法などの基本知識の習得に加え、従業員のタイプに合わせた指導法をロールプレイング形式で学習するなど、実践的なスキルを身に付けられるよう実施いたしました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第3四半期会計期間末の資産は1,010億72百万円となり、前事業年度末に比べ25億43百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が17億39百万円、固定資産が8億3百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が8億3百万円減少したのに対し、その他に含めて表示している未収入金が17億42百万円、商品が5億96百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、建物等の有形固定資産が5億27百万円減少したのに対し、繰延税金資産が15億30百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は602億8百万円となり、前事業年度末に比べ9億32百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が32億92百万円増加したのに対し、固定負債が42億25百万円減少したためであります。

流動負債の増加は、短期借入金が14億円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が15億62百万円、その他に含めて表示している預り金が16億87百万円、未払費用が11億89百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が40億62百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は408億63百万円となり、前事業年度末に比べ34億75百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億55百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により45億58百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ8億3百万円減少し25億92百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は76億25百万円(前年同期は66億28百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額15億27百万円、未収入金の増加額17億42百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益44億39百万円、減価償却費24億62百万円、預り金の増加額16億87百万円、仕入債務の増加額15億62百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は18億36百万円(前年同期は17億18百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入3億53百万円、預り保証金の受入による収入1億67百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出19億73百万円、預り保証金の返還による支出3億28百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は65億92百万円(前年同期は62億22百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額6億円、長期借入金の返済による支出48億62百万円、配当金の支払額10億53百万円等により、資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2017年12月4日に「債権譲渡に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当事業年度の税負担額が当初見込みよりも軽減される見込みのため、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395	2,592
受取手形及び売掛金	603	924
商品	14,742	15,339
繰延税金資産	570	743
その他	6,163	7,611
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	25,465	27,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,205	30,380
構築物(純額)	983	1,099
工具、器具及び備品(純額)	4,042	4,309
土地	22,746	22,687
リース資産(純額)	103	76
建設仮勘定	13	16
有形固定資産合計	59,094	58,567
無形固定資産		
その他	1,581	1,528
無形固定資産合計	1,581	1,528
投資その他の資産		
差入保証金	9,183	9,161
繰延税金資産	2,070	3,601
その他	7,578	7,433
貸倒引当金	△6,444	△6,424
投資その他の資産合計	12,387	13,771
固定資産合計	73,064	73,867
資産合計	98,529	101,072

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,129	19,691
短期借入金	10,412	9,012
未払法人税等	971	1,075
賞与引当金	535	112
役員業績報酬引当金	46	33
その他	10,868	14,330
流動負債合計	40,963	44,256
固定負債		
長期借入金	9,637	5,575
長期預り保証金	9,260	9,134
資産除去債務	1,152	1,162
その他	126	79
固定負債合計	20,177	15,951
負債合計	61,141	60,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	17,367	20,861
自己株式	△400	△364
株主資本合計	37,244	40,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△33
評価・換算差額等合計	21	△33
新株予約権	121	123
純資産合計	37,387	40,863
負債純資産合計	98,529	101,072

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
売上高	134,329	135,952
売上原価	97,576	98,661
売上総利益	36,753	37,291
営業収入	13,817	13,802
営業総利益	50,570	51,093
販売費及び一般管理費	45,721	45,956
営業利益	4,848	5,137
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	7	6
テナント退店解約金	19	51
受取保険金	63	47
違約金収入	53	49
貸倒引当金戻入額	80	24
その他	36	48
営業外収益合計	272	234
営業外費用		
支払利息	212	171
その他	42	52
営業外費用合計	255	223
経常利益	4,865	5,147
特別損失		
減損損失	150	667
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	7	—
店舗閉鎖損失	66	40
特別損失合計	245	708
税引前四半期純利益	4,620	4,439
法人税、住民税及び事業税	573	1,560
法人税等調整額	1,284	△1,679
法人税等合計	1,857	△118
四半期純利益	2,762	4,558

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,620	4,439
減価償却費	2,316	2,462
減損損失	150	667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△409	△422
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△11	△12
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	212	171
固定資産除却損	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	△237	△321
未収入金の増減額(△は増加)	△1,182	△1,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521	△639
仕入債務の増減額(△は減少)	1,165	1,562
預り金の増減額(△は減少)	1,214	1,687
その他	1,968	1,521
小計	9,174	9,339
利息及び配当金の受取額	25	14
利息の支払額	△259	△200
法人税等の支払額	△2,311	△1,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,628	7,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,962	△1,973
有形固定資産の売却による収入	965	48
無形固定資産の取得による支出	△7	△53
投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△11	△9
差入保証金の回収による収入	638	353
預り保証金の受入による収入	341	167
預り保証金の返還による支出	△649	△328
その他	△35	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	△600
長期借入金の返済による支出	△6,002	△4,862
リース債務の返済による支出	△66	△75
配当金の支払額	△1,053	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,222	△6,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,313	△803
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	3,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,153	2,592

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。